

大ジェスト Tsukamoto Dai Digest

DAI通信 第24号



多岐にわたる人口減少対策

静岡県議会2月定例会(3月16日閉会)では「平成29年度静岡県一般会計予算」等について審議致しました。

当初予算の総額は、1兆2千58億円で、政令市への教職員給与負担の移譲という特殊要因を除くとほぼ前年度並みの予算となっております。歳入の柱であります県税収入につきましては、税制改正に伴う法人2税の減収等の影響により、前年度を下回ると見込んでおります。

厳しい財政状況ではありますが、ここ数年の本県の重要課題であります人口減少対策につきましては、多岐にわたる施策が盛り込まれております。具体的には、「効果的な事業を行う市町に上限1千万円を助成する少子化突破戦略支援事業」や「不妊・不育総合支援事業」等、直接的な出産・子育て対策から、「若者の県外流出を防ぐための地方創生インタラクション等推進事業」や「安心安全な県土を築くプロジェクト(TOUKAI-0)総合支援事業(住宅耐震化支援)」等、間接的な人口減少対策まで盛り込まれております。これらの事業をはじめ、当初予算は、昨年12月に我が会派が申し入れた要望に概ね応えたものになっており、全体としては評価できるものと思っております。

今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかり見つけ、住みやすい地域づくりに努めてまいります。これからも「大ジェスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。塚本 大

浜当目トンネル開通式典



県道静岡焼津線(大崩)は、平成25年10月の台風26号により道路が一部陥没し、通行止めとなっておりましたが、このたび、浜当目トンネルが完成し、通行が可能になりました。

地元の方々をはじめ、多くの県民の皆様にご不便をお掛け致しましたが、浜当目トンネルは、被災箇所と周辺の崩壊の恐れのある脆弱な斜面を迂回していることから、今までよりも安全性が向上し、当地域の発展に大きく寄与するものと期待されております。



2月定例会本会議

※本会議の内容は、平成29年2月定例会を基準に作成されています。(昨年度≡平成27年度、本年度≡平成28年度、来年度≡平成29年度)

自民改革会議

自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。

- (1) 知事の政治姿勢について
- (2) 県政検証
- (3) 2期目の任期満了間近の所見
- (4) 平成29年度当初予算編成について

自民改革会議の要望をどのように新年度予算に反映したのか、知事自ら説明



- (1) 平成29年の県警察の取り組みについて
- (2) 世界津波の日「高校生サミットin黒潮」
- (3) 外国語、道徳の教科化
- (4) 教育行政について
- (5) 「有徳の人」づくりアクションプランのあり方
- (6) 豪雨災害対策アクションプランについて
- (7) 待機児童対策
- (8) 障がいのある人への対応
- (9) 福祉行政について
- (10) 人口減少対策について
- (11) 行財政改革について
- (12) 福祉行政について
- (13) 障がいのある人への対応
- (14) 待機児童対策
- (15) 豪雨災害対策アクションプランについて
- (16) 教育行政について
- (17) 「有徳の人」づくりアクションプランのあり方
- (18) 外国語、道徳の教科化
- (19) 世界津波の日「高校生サミットin黒潮」
- (20) 平成29年の県警察の取り組みについて

水害に強い地域づくり

流域市町との連携による総合的な治水対策

代表質問 (9)豪雨災害対策アクションプランについて
本会議での質問は、「平成19年、20年に策定したアクションプラン*の多くが、概ね10年経過するが、完了した後、どのように考えているのか」という主旨の質問です。答弁は、「流域市町との連携による総合的な治水対策の手法を活用し、対象地域の特性を踏まえ、激化する豪雨に対しても浸水被害を極力軽減できるよう、水害に強い地域づくりに取り組んでいく」との内容でした。

焼津市では 石脇川・高草川流域 豪雨災害対策アクションプラン



国道150号(冠水時)



国道150号(通常時)

【これまでの経緯と現状】
・石脇川・高草川流域豪雨災害対策アクションプランは、平成15年7月と平成16年6月の豪雨による床上浸水被害や国道150号の冠水による通行止め継続時間の軽減を図ることを目標に、焼津市と県が連携して実施する緊急的な治水対策を位置づけた計画(平成19年6月策定)。
・平成19年度から「第1期計画」として、平成15年と同程度の豪雨による床上浸水被害等の軽減を図る対策を進め、平成24年7月までに完了。
・平成24年度以降は「第2期計画」として、より規模の大きな平成16年と同程度の豪雨による床上浸水被害等の軽減を図る対策を進めており、今後2~3年程度で完了する見込み。

平成29年上半期を目途に小石川・黒石川流域総合的治水対策アクションプランを策定する予定。



高草川JR橋梁部(改修前)



高草川JR橋梁部(改修後)

【今後の予定】
・現在、実施している第2期計画の完了時に、協議会において、焼津市とともに今後の当地区における新たな目標や目標達成に向けた課題及び対策等について検討を進めていく。

写真については「石脇川・高草川流域総合的治水対策アクションプラン」パンフレットから抜粋

平成29年度からは、こう変わる!!

新年度予算に反映された内容の一部を、2~4ページの「平成29年度からは、こう変わる!!」の欄で紹介致します。ホームページには、更に多くの内容を紹介してありますのでご覧下さい。

自民改革会議の要望を新年度予算に反映

代表質問 (2)平成29年度当初予算編成について



知事折衝の様子

【質問要旨】
我が会派は、昨年12月19日に、県民が真に求める施策を立案し、県民本位の県政運営を行うことの重要性を申し上げ、予算編成に際しては「小さな声にも気配りしてほしい」「人口減少対策」「経済再生・雇用対策」等、7項目について要望した。

そこで、我が会派が現場の声を集約した要望をどのような形で反映させたのか伺う。

【知事 答弁要旨】
県税収入が6年振りに前年度を下回る等、厳しい財政状況でありましたが、自民改革会議の皆様のご意見を真摯に受け止め、頂きました7つの要望事項につきましては、関係部局長の会議に副知事並びに私が行い、可能な限り当初予算案に盛り込んだところであります。



知事折衝の様子

京都SKYセンター (京都市)

京都SKY(スカイ)センターは、平成2年6月に京都府、京都市、府内市町村、企業、民間団体をはじめ京都府内各界の理解の下で設立された公益法人です。「すこやか・快適・豊かな」をテーマに、シニアの健康と生きがいづくりを推進し、自主的な活動を支援しています。地域活動の担い手の養成や、生涯現役社会推進事業プロジェクトによる社会活動の紹介等、シニア世代が持つスキルの活用や充実した毎日を送るための支援事業の実施状況及びその課題について調査しました。

レストラン庵樹 (京都市)

レストラン庵樹は、社会福祉法人京都ライフサポート協会が運営する障害福祉サービス事業所「工房あんじゅ」に併設され、工房で栽培された農作物を使用するとともに、接客や販売等、障害者の就労体験の場となっています。障害福祉サービス事業の実施状況とその課題について調査しました。

ももの木学園 (京都市)

ももの木学園は、京都市の情緒障害児短期治療施設「青葉寮」の事業終了に伴い、平成28年4月から民設民営施設として、社会福祉法人京都社会事業財団が移転整備をした施設です。児童心理療養施設の運営状況と課題について調査しました。

【事業概要】

児童福祉法第43条の2に規定する「軽度の情緒障害を有する児童を、短期間入所させ、又は保護者の下から通わせて、その情緒障害を治し、あわせて退所した者について相談その他」の援助を行うことを目的とする施設
【職員数】 40名
【定員】 入所35名、通所15名
【援助形態】 入所・寮で生活をしながら心理療養や精神科受診を含めた支援を

【援助内容】

・生活援助…子どもの状態や問題を日常生活や集団生活場面での行動を通して把握し、その評価に基づいて子ども一人ひとりが抱えている課題及び必要としている援助を明確にし、子どもの問題解決に向けて支援する。
 ・心理援助…子どもの状態や問題を心理的に把握し、その評価と診断に基づいて援助計画を立て、遊戯療法、箱庭療法、作業療法、カウンセリング等により子ども及び家庭への心理的側面からの援助を行う。

【生活援助】

子どもたちの状態や問題を日常生活や集団生活場面での行動を通して把握し、その評価に基づいて子ども一人ひとりが抱えている課題及び必要としている援助を明確にし、子どもの問題解決に向けて支援する。

南芦屋浜団地 (兵庫県芦屋市)

南芦屋浜団地は、230戸のシルバーハウジングを併設する災害復興公営住宅です。あしや音楽苑との連携により、24時間体制でLSA(ライフサポートアドバイザー)が派遣されていて、生活相談や緊急時の対応を実施しています。また、団地内の集会所では食事をやリハビリ教室、映画会等の行事も行われています。高齢者の居場所作りと見守りサービスの実施状況と課題について調査しました。

厚生委員会視察

今年度委員長を務めている関係で、様々な審議会や協議会に出席してまいります。

防潮堤整備、市町負担を軽減

レベル1*を超える津波に対応する防潮堤整備は市町が主体となります。防潮堤整備を進める県内市町から「予算の低減と事業期間の短縮のためには、より安価な土砂が必要」との声を聞き、県では、公共事業で発生した土砂を市町に提供するための支援をしています。また、新年度は、一時保管施設を新たに整備し、県外からの土砂も受け入れて整備箇所へ運搬する態勢も整えます。

今後も市町の財政負担軽減と防潮堤の整備促進に努めます。

*「レベル1」とは、駿河トラフ・南海トラフ沿いでおおむね100年～150年周期で発生するマグニチュード(M)8クラスの地震・津波。
 「レベル2」とは、過去数千年間に発生した記録は見つからないが、発生すれば甚大な被害をもたらす恐れがあり、あらゆる可能性を考慮したM9程度の巨大地震・津波。

木造住宅の耐震補強のPRを行う住宅に対して補助金を15~30万円増額

平成28年4月に発生した熊本地震を踏まえ、静岡県における木造住宅の耐震化を一層促進するため、耐震補強のPRをして頂ける住宅について、耐震補強工事に対する補助額を15~30万円増額します。

●適用要件【必須要件+選択要件(1つ以上)】
 (必須要件)
 ・工事期間中に「耐震補強工事PR看板」を外部から見える位置に設置
 (選択要件) 以下のいずれか1つ以上を実施
 ・工事期間中に現場見学会を実施
 ・工事完成後に完成見学会を実施
 ・完了実績報告時に市町に「耐震補強を行うきっかけを記載した文書」及び「耐震補強工事箇所の写真」を提出

市町	木造住宅耐震補強工事に対する補助金額				備考
	補助額(一般)		耐震補強のPRを行う住宅に対する補助額(H29.1~H30.3) ←H29年度までの拡充制度		
	一般(万円)	高齢者のみ世帯等(万円)	一般(万円)	高齢者のみ世帯等(万円)	
焼津市	40	60	70	90	高齢者割増 一般+20万
県	30	40	45	55	
市	10	20	25	35	

待機児童対策 保育の受入枠を拡大

平成29年4月に約3,300人定員増
 更に、平成30年4月に約4,000人定員増

代表質問 (8)福祉行政について ②待機児童対策

【質問要旨】
 親が育児休業中であること等を理由に待機児童数に算入されない「潜在待機児童」は県内で1,976人に上る。今後も、共働き世帯の増加、核家族化の進行、子ども・子育て支援新制度施行による利用対象の拡大が考えられ、待機児童の保護者の不信が募るばかりと危惧する。そこで県は、どのような施策を展開していくのか所見を伺う。

【健康福祉部長 答弁要旨】
 県では、今後の保育需要の増加に備え、市町と連携して保育の受入枠の拡大を着実に進めております。平成29年4月には約3,300人分の定員増を新たに確保し、平成30年4月には更に約4,000人分の定員増を図ることで、待機児童の解消に努めることとしております。保育士の確保にあたりましては、保育士の専門性が社会的にも評価され、若者にとって魅力ある職業とすることが重要であります。勤務経験や技能習得が処遇の向上につながるキャリアアップ制度を県内の全ての保育所に導入を図ることで、若い保育士や保育士を志す方が、夢ややりがいを持って長く働くことのできる環境となるようにして参ります。

平成29年度からは、こう変わる!!

「静岡モデル」防潮堤整備促進事業費(新規) 予算額 848,000(千円)
 ・県外土砂の受入体制の構築・土砂の一時保管施設(ストックヤード)の整備

緊急地震・津波対策等交付金 予算額 3,100,000(千円)
 対象期間:H28~30年度(3年間の事業計画を承認の上、単年度交付)
 ・津波関連事業等(継続):補助率 1/2
 ・津波避難施設等津波安全性確保事業(新規):補助率 1/2
 ・家庭内家具固定等推進事業(拡充) 対象:避難行動要支援者を含む世帯を追加

プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費 予算額 1,150,000(千円)
 ・耐震性の不足する住宅・建築物の除却:補助率23%
 ・木造住宅耐震補強(左図参照)

次世代自動車・IoT対応機器開発支援拠点整備事業費 H28.2月補正703,000(千円)
 地域企業が行う次世代自動車やIoT対応機器の電子部品の開発を支援
 ・浜松工業技術支援センター内に次世代自動車開発支援拠点整備 ほか

静岡型航空産業育成事業費助成 予算額 85,000(千円)
 航空機部品メーカーの受注拡大や技術高度化を支援
 ・航空機部品製造に必要な設備導入や経費に対する助成 補助率1/2、限度額15,000千円
 ・フジ航空技術大学と県内大学等の交流促進 ほか

中小企業支援を強化
 小規模企業経営力向上支援事業費助成(新規) 予算額 100,000(千円)
 小規模企業が工夫・改善による新たな取り組みをする際の費用を助成 補助率2/3、限度額500千円
 広域サポートセンター設置事業費助成(新規) 予算額 40,000(千円)
 県商工会連合会が支援体制の充実のために広域的に活動する職員を配置する費用を助成…3ヶ所(東部・中部・西部)、アドバイザー6人配置

静岡式35人学級の充実
 県単教員25人措置(政令市除)
 小3~中3は1学級35人で編成(下限25人)。必要な教員数は国加配及び県単で措置。
 県単教員40人措置
 小3・4の下限を撤廃。必要な教員数は国加配及び県単で措置。

保育士処遇改善推進事業費 予算額 6,300(千円)
 実務経験や研修受講による保育士のキャリアアップ制度の構築及び導入支援

平成28年度 静岡県緊急消防援助隊合同訓練

【質問要旨】
 平成27、28年度の取り組みによってどのような実績が上がったのか。また、持続的に戦略を推進していくには、どのような課題克服が考えられるのか。さらに、県内の産業界を支えていく企業に対して、県の産業成長戦略をどのように進めていくのか伺う。
 【知事 答弁要旨】
 県は、産業界、金融界と一体となって、産業成長戦略会議を設け、企業誘致・定着の推進、事業用地の確保、地域企業の事業活動の活性化、次世代産業の創出の4つの戦略について、取り組みを積み重ねて参りました。その結果、雇用情勢につきましては、有効求人倍率が24年振りに1.4倍台の高水準となっております。また、昨年度上期の企業立地件数は29件で、全国第1位となっております。一方で、産業を取り巻く環境は刻々と変化しており、IoTをはじめ技術革新の波が押し寄せております。労働市場では人手不足が顕在化しております。このため、29年度に実施する施策は、次世代産業の振興と人材の確保・育成に重点を置いて取り組み、引き続き、地域企業の現場の声を踏まえ、産業界、金融界と連携し、本県経済の更なる発展に向け、全力を尽くして参ります。

【質問要旨】
 親が育児休業中であること等を理由に待機児童数に算入されない「潜在待機児童」は県内で1,976人に上る。今後も、共働き世帯の増加、核家族化の進行、子ども・子育て支援新制度施行による利用対象の拡大が考えられ、待機児童の保護者の不信が募るばかりと危惧する。そこで県は、どのような施策を展開していくのか所見を伺う。

【健康福祉部長 答弁要旨】
 県では、今後の保育需要の増加に備え、市町と連携して保育の受入枠の拡大を着実に進めております。平成29年4月には約3,300人分の定員増を新たに確保し、平成30年4月には更に約4,000人分の定員増を図ることで、待機児童の解消に努めることとしております。保育士の確保にあたりましては、保育士の専門性が社会的にも評価され、若者にとって魅力ある職業とすることが重要であります。勤務経験や技能習得が処遇の向上につながるキャリアアップ制度を県内の全ての保育所に導入を図ることで、若い保育士や保育士を志す方が、夢ややりがいを持って長く働くことのできる環境となるようにして参ります。

【質問要旨】
 平成27、28年度の取り組みによってどのような実績が上がったのか。また、持続的に戦略を推進していくには、どのような課題克服が考えられるのか。さらに、県内の産業界を支えていく企業に対して、県の産業成長戦略をどのように進めていくのか伺う。
 【知事 答弁要旨】
 県は、産業界、金融界と一体となって、産業成長戦略会議を設け、企業誘致・定着の推進、事業用地の確保、地域企業の事業活動の活性化、次世代産業の創出の4つの戦略について、取り組みを積み重ねて参りました。その結果、雇用情勢につきましては、有効求人倍率が24年振りに1.4倍台の高水準となっております。また、昨年度上期の企業立地件数は29件で、全国第1位となっております。一方で、産業を取り巻く環境は刻々と変化しており、IoTをはじめ技術革新の波が押し寄せております。労働市場では人手不足が顕在化しております。このため、29年度に実施する施策は、次世代産業の振興と人材の確保・育成に重点を置いて取り組み、引き続き、地域企業の現場の声を踏まえ、産業界、金融界と連携し、本県経済の更なる発展に向け、全力を尽くして参ります。

【質問要旨】
 親が育児休業中であること等を理由に待機児童数に算入されない「潜在待機児童」は県内で1,976人に上る。今後も、共働き世帯の増加、核家族化の進行、子ども・子育て支援新制度施行による利用対象の拡大が考えられ、待機児童の保護者の不信が募るばかりと危惧する。そこで県は、どのような施策を展開していくのか所見を伺う。

【健康福祉部長 答弁要旨】
 県では、今後の保育需要の増加に備え、市町と連携して保育の受入枠の拡大を着実に進めております。平成29年4月には約3,300人分の定員増を新たに確保し、平成30年4月には更に約4,000人分の定員増を図ることで、待機児童の解消に努めることとしております。保育士の確保にあたりましては、保育士の専門性が社会的にも評価され、若者にとって魅力ある職業とすることが重要であります。勤務経験や技能習得が処遇の向上につながるキャリアアップ制度を県内の全ての保育所に導入を図ることで、若い保育士や保育士を志す方が、夢ややりがいを持って長く働くことのできる環境となるようにして参ります。

緊急地震・津波対策等交付金事業

平成29年度焼津市実施計画(事業費の一部が県からの交付金)

No.	主な取組内容	対象箇所等
1	緊急輸送路の橋梁耐震化	対象:寿橋(市道綱ヶ島八橋線)(小石川・焼津文化センター付近)
2	津波避難施設(高台整備)	焼津市一色地区で津波避難ビルに指定していた「旧福祉老人センター」を解体撤去するため、津波避難の代替施設として高台1基を設置。
3	消防団用の資機材の整備	消防団用の防火衣・軽量消防ホース・操法用ホース・可搬ポンプ等の資機材購入。
4	医療用資機材の整備	救護所(7ヶ所)の医師が使用する医療キットの更新。
5	同報無線デジタル化の推進	35基(既存32更新、3基新設)を整備。(津波浸水域内、既存施設屋上等へ設置していない箇所を優先して更新)
6	自主防災組織の資機材整備	市内78組織の防災資機材の整備・更新に補助。
7	避難生活の支援体制の充実	福祉避難所「大井川福祉センターほほえみ」での「ガラス飛散防止事業」を実施。
8	備蓄用飲料の整備	災害時市民配布用ペットボトル飲料水の購入
9	消防団ポンプ車の更新	消防団第5分団消防ポンプ自動車を更新

※今後状況に応じて、計画が変更になることもあります。

有効求人倍率が24年ぶりに1.4倍台の高水準

平成28年上期の企業立地件数が29件で全国第1位

代表質問 (5)経済再生への産業成長戦略について

【質問要旨】
 平成27、28年度の取り組みによってどのような実績が上がったのか。また、持続的に戦略を推進していくには、どのような課題克服が考えられるのか。さらに、県内の産業界を支えていく企業に対して、県の産業成長戦略をどのように進めていくのか伺う。
 【知事 答弁要旨】
 県は、産業界、金融界と一体となって、産業成長戦略会議を設け、企業誘致・定着の推進、事業用地の確保、地域企業の事業活動の活性化、次世代産業の創出の4つの戦略について、取り組みを積み重ねて参りました。その結果、雇用情勢につきましては、有効求人倍率が24年振りに1.4倍台の高水準となっております。また、昨年度上期の企業立地件数は29件で、全国第1位となっております。一方で、産業を取り巻く環境は刻々と変化しており、IoTをはじめ技術革新の波が押し寄せております。労働市場では人手不足が顕在化しております。このため、29年度に実施する施策は、次世代産業の振興と人材の確保・育成に重点を置いて取り組み、引き続き、地域企業の現場の声を踏まえ、産業界、金融界と連携し、本県経済の更なる発展に向け、全力を尽くして参ります。

【質問要旨】
 親が育児休業中であること等を理由に待機児童数に算入されない「潜在待機児童」は県内で1,976人に上る。今後も、共働き世帯の増加、核家族化の進行、子ども・子育て支援新制度施行による利用対象の拡大が考えられ、待機児童の保護者の不信が募るばかりと危惧する。そこで県は、どのような施策を展開していくのか所見を伺う。

【健康福祉部長 答弁要旨】
 県では、今後の保育需要の増加に備え、市町と連携して保育の受入枠の拡大を着実に進めております。平成29年4月には約3,300人分の定員増を新たに確保し、平成30年4月には更に約4,000人分の定員増を図ることで、待機児童の解消に努めることとしております。保育士の確保にあたりましては、保育士の専門性が社会的にも評価され、若者にとって魅力ある職業とすることが重要であります。勤務経験や技能習得が処遇の向上につながるキャリアアップ制度を県内の全ての保育所に導入を図ることで、若い保育士や保育士を志す方が、夢ややりがいを持って長く働くことのできる環境となるようにして参ります。

【質問要旨】
 平成27、28年度の取り組みによってどのような実績が上がったのか。また、持続的に戦略を推進していくには、どのような課題克服が考えられるのか。さらに、県内の産業界を支えていく企業に対して、県の産業成長戦略をどのように進めていくのか伺う。
 【知事 答弁要旨】
 県は、産業界、金融界と一体となって、産業成長戦略会議を設け、企業誘致・定着の推進、事業用地の確保、地域企業の事業活動の活性化、次世代産業の創出の4つの戦略について、取り組みを積み重ねて参りました。その結果、雇用情勢につきましては、有効求人倍率が24年振りに1.4倍台の高水準となっております。また、昨年度上期の企業立地件数は29件で、全国第1位となっております。一方で、産業を取り巻く環境は刻々と変化しており、IoTをはじめ技術革新の波が押し寄せております。労働市場では人手不足が顕在化しております。このため、29年度に実施する施策は、次世代産業の振興と人材の確保・育成に重点を置いて取り組み、引き続き、地域企業の現場の声を踏まえ、産業界、金融界と連携し、本県経済の更なる発展に向け、全力を尽くして参ります。

【質問要旨】
 親が育児休業中であること等を理由に待機児童数に算入されない「潜在待機児童」は県内で1,976人に上る。今後も、共働き世帯の増加、核家族化の進行、子ども・子育て支援新制度施行による利用対象の拡大が考えられ、待機児童の保護者の不信が募るばかりと危惧する。そこで県は、どのような施策を展開していくのか所見を伺う。

【健康福祉部長 答弁要旨】
 県では、今後の保育需要の増加に備え、市町と連携して保育の受入枠の拡大を着実に進めております。平成29年4月には約3,300人分の定員増を新たに確保し、平成30年4月には更に約4,000人分の定員増を図ることで、待機児童の解消に努めることとしております。保育士の確保にあたりましては、保育士の専門性が社会的にも評価され、若者にとって魅力ある職業とすることが重要であります。勤務経験や技能習得が処遇の向上につながるキャリアアップ制度を県内の全ての保育所に導入を図ることで、若い保育士や保育士を志す方が、夢ややりがいを持って長く働くことのできる環境となるようにして参ります。

平成28年度 静岡県献血推進協議会

協議会では、「平成29年度静岡県献血推進計画」が議題とされ、輸血用血液製剤の平成29年度の需要見込(過去3年の供給実績)等から、献血で確保すべき血液の目標が決まりました。

平成29年度必要血液量 : 50,940 L
 平成29年度献血者確保目標 : 142,000人

目標量を確保するために毎年「献血推進のための啓発、広報活動」(大学生等献血ボランティアの育成及び活動の支援)「献血未実施校に対する戸別訪問」等様々な活動を行っておりますが、今年は特に以下の3点を強化することになりました。
 ①複数回献血者対策の実施:10歳代から30歳代の献血経験者のうち、ここ数年間献血をしていない者に対し、積極的に献血への協力を呼び掛ける。
 ②献血推進活動の実施:次世代の献血者を育てていくために、親子で参加しやすい献血啓発活動に努める。
 ③献血者が安心して献血できる環境の整備:子育て中においても安心して献血できるよう、託児等に関する環境を整備する。

平成28年度 静岡県国土利用計画審議会

第2回・第3回静岡県国土利用計画審議会が開催されましたので、意見の一部をご紹介します。

項目	意見要旨
生活環境	住宅地の空き家等を公園、避難地、オープンスペース等へ活用することで、生活環境の向上が図られるような土地利用の方向性を打ち出すことが重要である。
土地利用規制	社会経済情勢の変化に応じた土地利用連合法制等の適正な見直しを行い、地域の実情に応じた土地利用転換の適正化を図っていくという視点が重要である。
景観	海外から来静された方は、東海道のようないくつかの歴史街道等に期待を抱いている。インバンドを増やすためには「美しさ」を備えた「街道」という視点が重要である。
空き家対策	空き家はマイナスイメージが強いが、有事の際には災害救助法における応急借上げ住宅(みなし仮設)のように、災害復興住宅として有効活用できることに留意する必要がある。

静岡県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例を制定

代表質問 (8)福祉行政について ①障がいのある人への対応

【質問要旨】
 障害者差別解消法が平成28年4月に施行された。そして、今議会に、具体的な差別の解消を図る条例を制定しようとする方針があるが、その内容と、いかに実効性を担保するかが課題である。そこで、障害を理由とする差別のない共生社会の実現に向けて、障害のある人が経済的にも自立できるよう、県は福祉行政の観点からどのように雇用の課題に取り組んでいくのか伺う。

【健康福祉部長 答弁要旨】
 障害のある方が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、経済的な自立が不可欠であり、きめ細かな就労支援が重要であると考えます。県では、障害者働く幸せ創出センターや、障害者差別解消条例の施行に伴い新たに開設する県民会議の場等を通じて、障害者雇用への理解を深めていくほか、授産品のブランド化と農産連携の拡充や、県や市町に加え、企業による授産品の発注拡大にも積極的に取り組み、障害のある方が自立し、身近な地域で豊かに安心して暮らせる、よりよい共生社会の実現を目指して参ります。

自民党看護を考える議員連盟

自民党看護を考える議員連盟では、定期的に、病院・施設を視察させて頂いております。昨年も、静岡県看護連盟役員、県職員の方々にも同行頂き、現場の看護職員の方々との意見交換、施設見学させて頂きました。(大jesto第23号掲載)このたび、看護連盟役員との意見交換会が開催され、視察の際に頂いたご意見・ご要望について協議致しました。今後も、看護職員の人材確保・勤務環境改善に向け努力して参ります。

【質問要旨】
 親が育児休業中であること等を理由に待機児童数に算入されない「潜在待機児童」は県内で1,976人に上る。今後も、共働き世帯の増加、核家族化の進行、子ども・子育て支援新制度施行による利用対象の拡大が考えられ、待機児童の保護者の不信が募るばかりと危惧する。そこで県は、どのような施策を展開していくのか所見を伺う。

【健康福祉部長 答弁要旨】
 県では、今後の保育需要の増加に備え、市町と連携して保育の受入枠の拡大を着実に進めております。平成29年4月には約3,300人分の定員増を新たに確保し、平成30年4月には更に約4,000人分の定員増を図ることで、待機児童の解消に努めることとしております。保育士の確保にあたりましては、保育士の専門性が社会的にも評価され、若者にとって魅力ある職業とすることが重要であります。勤務経験や技能習得が処遇の向上につながるキャリアアップ制度を県内の全ての保育所に導入を図ることで、若い保育士や保育士を志す方が、夢ややりがいを持って長く働くことのできる環境となるようにして参ります。

2017 May

〈発行日〉平成29年5月1日

〈発行所〉

〒425-0062

静岡県焼津市中根新田1157

TEL.054-624-1555

FAX.054-624-1333

〈発行人〉塚本 大



静岡県議会議員

つかもと大

県政報告

Tsukamoto Dai

大ジェスト第23号掲載の
要望事項

平成29年度事業着手決定!

29年度から
瀬戸川の親水公園も
工事着手予定

静岡県立磐田学園の改築整備

昨年、「老朽化が著しい」等、県民からの声を頂き、現地視察をし、知事に要望してきた静岡県立磐田学園の改築整備が実現することになりました。平成29年度は、基本・実施設計や用地測量・地質調査等が行われ、平成30～31年度に、造成工事・建築工事を行い、平成32年4月の開所を予定しております。今回の改築整備により、居室が個室化され、児童の生活環境が改善されます。今後も、専門療育を必要とする障害児への支援が充実されるよう努力して参ります。

静岡県立焼津水産高校の製造実習室(棟)に、空調設備設置

「焼津水産高校の製造実習室(棟)には、空調設備がなく、夏の授業が大変なのはもちろんのこと、衛生面も心配だ。」等、県民からの声を頂き、現場を視察し、関係者と検討して参りましたが、平成29年度に、空調設備工事設計を実施することになりました。設計終了後には、工事着手となり、完成後には、生徒が食品加工等の実習に集中して取り組める環境となります。今後も、県民の声を県政に反映出来るよう努力して参ります。

信号機設置

4箇所新設予定

昨年、「焼津市鰯ヶ島の交差点(防潮堤の海側で、アクアスやいづ付近)は、事故も多く危険だ。」等、県民からの声を頂き、現地を視察し、関係者と安全対策を検討して参りましたが、このたび、信号機設置が実現することになりました。この場所以外でも、平成29年度は、「**惣右衛門西**(150号バイパスと板山川交差点北側)」、「**上免無橋北**(150号バイパス・サークルK焼津惣右衛門店西側)」、「**杏林堂与惣次店交差点**」で信号機設置が予定されております。今後も、安全確保に向けて努力して参ります。

平成29年度からは、こう変わる!!

水産技術研究所等整備事業費

予算額 849,000(千円)

- ・水産技術研究所及び焼津漁港管理事務所の移転・合築(庁舎等建築工事)
- ・水産技術研究所伊豆分場の建替え(設計等)

予算額 1,227,000(千円)

- ・水産技術研究所及び焼津漁港管理事務所の移転・合築(H29年度末完成)
- ・水産技術研究所伊豆分場の建替え(H31年度完成)

クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費

[9月補正]51,000(千円)
[12月補正]50,000(千円)

- ・クルーズ船の県内港湾への寄港誘致や受入体制の強化
- ・多言語対応案内板の設置
- ・国際クルーズ拠点形成関連計画の資料作成

予算額 25,200(千円)

- ・クルーズ船の県内港湾への寄港誘致や受入体制の強化
- ・ポートマーケティング活動
- ・県内誘致組織の活動支援

焼津警察署小川交番 建替え

静岡県では、第4次地震被害想定において、津波浸水域に所在する交番・駐在所は、浸水域外への建て替えや施設の統廃合等を実施しています。

このような中、小川交番については、津波浸水域に所在はしますが、浸水深が30cm未満であることから、移転はしないで、現在地に嵩増しにより建て替えを行うことになりました。

今後の予定	
平成29年4月～	地質調査・設計
平成30年1月以降	解体
平成30年夏	完成

建設期間中は、パトカー等による巡回警ら強化し、犯罪の抑止力を維持して参ります。

クルーズ船の寄港誘致、受入体制の強化

静岡県では、県内各港で組織している誘致組織の全県協議会を平成29年度に立ち上げる予定です。焼津市が管理している大井川港においても、平成29年度に大井川港客船等誘致委員会を立ち上げる予定となっており、設立後は、全県協議会に入る予定です。今後も、県・市連携を図り、大井川港の利活用促進、観光の振興、地域経済の活性化に努めて参ります。



大井川港漁協が行う漁協直営食堂の整備に助成。H29年度で建設工事を実施。

県単独水産業振興事業費助成

予算額 212,339(千円)

- ・水産物産地流通加工施設等の整備に対する支援
- ・焼津漁港(荷捌き施設)ほか

予算額 101,034(千円)

- ・水産物産地流通加工施設等の整備に対する支援
- ・大井川港(漁協直営食堂)ほか

「安全・快適の道」緊急対策事業費(新規) 予算額 2,500,000(千円)

- ・生活環境の整備、新たな社会環境整備の需要への対応
- ・歩行者の安全確保対策 ・美しい景観づくり ・サイクリング環境の整備

豪雨災害等緊急対策事業費(治山)(新規) 予算額 778,000(千円)

- ・津波に対する多重防御の一翼を担う防災林の再整備の推進

豪雨災害等緊急対策事業費(河川)(新規) 予算額 1,722,000(千円)

- ・局地的な豪雨等に備えた緊急治水対策 ・景観に配慮した河川環境整備

合計320億円確保

平成29年度も「県民に身近な生活環境の整備」関連予算320億円確保!

自民改革会議としては、毎年度、「県民の声を必ず新年度予算に反映させる」という強い決意で予算折衝に臨んでいます。その中の一つに、県民からの要望の多い道路や河川、信号機設置等の身近な生活環境を整備するための予算、「県民に身近な生活環境の整備」関連予算があります。



板山川土砂浚渫前

板山川土砂浚渫後

この予算は、平成26年度以前は毎年300億円でしたが、平成27年度にわが会派念願の増額を実現し、平成28年度も320億円を確保致しました。しかし、平成29年度については、当初、厳しい財政状況の影響で、270億円とする旨の説明を県当局から受けました。その後、県当局と数回にわたり、会派として独自に予算折衝を行い、その結果、前年度同額の320億円を確保致しました。今後も、地元の声を県政に届け、予算の確保に努めて参ります。

県民の声を県政へ

※「国への意見書」につきましては、紙面の都合で今回は掲載出来ませんでした。ホームページに掲載してありますのでご覧下さい。



静岡県議会議員

つかもと大 事務所のご案内

〒425-0062 静岡県焼津市中根新田1157
TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333
E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp
http://tsukamoto-dai.com